

組織名	北上市近未来政策研究所
-----	-------------

1 組織概要

所在地	岩手県北上市芳町1番1号 北上市役所本庁舎2階政策企画課内
TEL	0197-64-2111(代表)
FAX	0197-63-7023
URL	https://www.city.kitakami.iwate.jp/life/soshikikarasagasu/seisakukikakuka/seisakumarketingakari/kinmiraiseisakukenkyujo/index.html
e-mail	kikaku@city.kitakami.iwate.jp
設立	2018年1月1日
設置都市等	岩手県北上市
代表者	斎藤 昌彦(副所長/企画部長)

2 組織動向

(1) 沿革		
設置経緯	①平成29年4月に全庁的な組織見直しの一環として、政策形成基盤の強化ため政策企画課内に「政策マーケティング係」を設置した。 ②その後、庁内シンクタンク機能の確立と、中長期を展望した精度の高い政策を創出し住民福祉の増進に寄与することを目的に平成30年1月に「北上市近未来政策研究所」を設置。社会実験の主体としての意味合いから既存組織とは別に政策マーケティング係の職員が研究員を兼務するかたちで組織化した。	
見直しの動向	-	
役割(2021年時点)	市政運営に関する基礎調査、総合計画や総合戦略の推進において隘路となる行政課題の解決や将来を見越した新たな政策創出に関する調査研究を行うとともに、関係部署の業務遂行の支援を通じて庁内の政策形成力の底上げを図ることを主な役割として担う。 【主な取組み】① 特定課題解決に向けた政策研究 ② 特定課題等に関するアンケート調査、基礎調査・分析 ③ 職員の政策形成等調査研究に関する支援	
(2) 組織体制		
設置形態(択一)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治体の内部組織 <input type="checkbox"/> 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input type="checkbox"/> 公益法人(財団法人・社団法人) <input type="checkbox"/> 大学の附置機関 <input type="checkbox"/> 広域連合 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:)	
常勤職員数	6人	
うち常勤研究員数	2人	
非常勤研究員数	0人	
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 専門的な知識を有した研究員の採用 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) <input type="checkbox"/> 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特に行っていない	
庶務体制	研究員を兼務する政策企画課政策マーケティング係員(2名)が実施	
市民参加、外部連携	県外大学研究室との共同研究の実施	
(3) 会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2022年度予算	1,248 千円	
2021年度決算	756 千円	
2020年度決算	743 千円	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	設置部局の予算
	2位	
	3位	
	4位	

3 活動動向

(1)活動実績	
定期刊行物	特になし
(2)活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市からの要請 <input type="checkbox"/> 外部有識者等からの助言・示唆 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で自ら発案 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:)
イ 情報発信 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input checked="" type="checkbox"/> 報告会を実施する <input type="checkbox"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input type="checkbox"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input type="checkbox"/> 外部有識者から評価を受けている <input type="checkbox"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に: 事務事業評価の中で実施) <input type="checkbox"/> 特にそういう機会はない

4 特記事項

研究員の業務分担	<ul style="list-style-type: none"> ・研究テーマに関する調査研究の実施 ・外部アドバイザーや関係機関との連絡調整 ・庁内研修会の実施、庁内グループ研究の支援 ・研究報告書の作成、情報発信
研究員の専門性育成の手立て	<ul style="list-style-type: none"> ・研究所アドバイザー(外部有識者)の指導 ・研修会、シンポジウム等への参加
研究員のキャリアパス等	①子育て支援課→政策企画課(当研究所)→教育部(部長) ②下水道課→政策企画課(当研究所)→子育て支援課(課長) ③資産税課→政策企画課(当研究所)→健康づくり課(課長) ④総務課→政策企画課(当研究所)→都市プロモーション課(課長) ⑤産業雇用支援課→政策企画課(当研究所)→教育部(部長)
その他	-

5 2022年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
データでみる北上市版地域の未来予測の作成	<p>現在、国において、人口減少下における地方自治体のあり方が議論されている。総務省「地域の未来予測に関する検討ワーキンググループ報告書」によれば、人口減少が深刻化して高齢者人口がピークを迎える2040年頃にかけて想定される変化・課題への対応が特に重要であると指摘されており、総務省の研究会からは、それぞれの市町村において、行政需要や経営資源の長期的な変化の見通しを示す「地域の未来予測」を整理し、それを基に目指すべき未来像を議論することが重要であると報告されている。</p> <p>本市においては、令和3年度の市制施行30周年を経て、新たな総合計画を足元にまちづくりの新たなフェーズに突入しているところである。その中で、本市の現状や将来予測を多角的な視点から調査研究することは、今後の市政運営において重要な柱となるものである。</p> <p>本市における今後の行政需要や経営資源に関する長期的な変化の見通しを立てるために、現状分析に加え、2040年までを基本とした各種推計について、客観的データを用いて北上市版地域の未来予測として取りまとめるもの。</p>